

熊本市西区振興ビジョン策定に関するアンケート調査

崇城大学 工学部 学生員○ 松崎 一大
崇城大学 工学部 正 員 田代 敬大

1. はじめに

平成 24 年、熊本市は政令指定都市へ移行し、中央区・東区・西区・南区・北区の 5 つの行政区が設定され、各区において振興ビジョンを策定することとなった。

本調査は西区振興ビジョン策定と実施計画作成の基礎資料を得るために企画・実施されたものである。調査内容は多岐にわたるが、本研究では区民意識の全体構図析出と生活環境評価の要因分析について報告する。

2. 熊本市西区と調査の概要

(1) 熊本市西区の概要

熊本市西部に西区は位置し、概ね北は市境界、東は鹿児島本線沿線周辺、南は白川、西は有明海に囲まれた地域である。区の中央から北部にかけては金峰山系となっており、山麓東側は中心市街地から連たんする住宅地、区西側は農山漁村的風景が広がり、土地利用は多様である。区人口は平成 24 年 4 月現在で約 9 万 3 千人（市人口の 12.8%）であるが、近年はやや人口減少傾向にあり、高齢化率も 25.3%と 5 区のなかで最も高くなっている。

(2) 調査の概要

調査票の主な設問項目は、①西区イメージ・将来像等の設問群、②まちづくり関心の設問群、まちづくり活動・担い手等の設問群、③自治会活動の設問群、④行動圏の設問群、⑤コミュニティ意識の設問群、⑥生活環境評価の設問群、住みよさ・定住意向の設問群、⑦行政への関心等の設問群、⑧基本属性（性・年齢・職業・居住歴）等の全 18 問（設問内の小設問数では 54 問）である。ここに、設問群としたのは同一テーマに対する複数の設問を総称したものである。回答選択肢は「ふつう」「どちらともいえない」等の中間回答は除外した。

調査期間は平成 24 年 7 月 10 日から 25 日、調査対象は満 18 歳以上の西区民、調査法は住民基本台帳からの無作為抽出 3000 人に対する郵送法である。回収は 1083 通（回収率 36.1%）であるが、郵送法の通例にもれず 60 歳以上の高齢者からの回答が相対的に多いという年齢構成上のバイアスを有している。このバイアスの影響を少なくするため統計的手法を用いて設問間の関係の析出を企図するが、厳密には事例調査的性格の分析となる。

3. 区民意識の全体構図

(1) 設問間の全体構図

設問間の全体構図を析出するために、「非常に～」「やや～」等の回答を併合したデータ（無回答を除く）のすべての設問間のクロス集計に対して①独立性の検定（有意水準 $\alpha = 5\%$ の χ^2 検定）を行い、有意差が見られるものについては②関連の程度を見るためクラメールの連関係数 C_r を算出した。さらに③ C_r 行列を作成して、調査票作成時の作業仮説を考慮して全体構図を検討した。

想定された全体構図の概略は、図 1 のようになる。図 1 は設問群間の関連を表現するために相対的に強い関連を太線、中位の関連を中線、相対的に弱い関連を細線で定性的に示している（厳密ではないが設問群ごとの C_r 平均を参考にした）。「校区エリア」とは、対象地域の土地利用等の性格の相違を考慮し、小学校区を単位として上熊本駅周辺エリア、熊本駅周辺エリア、西部・有明・金峰周辺エリアに 3 区分したものである。

図 1 は、相対的に強い属性・規定力が強いと想定されるものを下位に、規定されるものを上位に配して図式化している。基本属性群と校区エリア群を最も基礎的とし、まちづくり関心群と行政への関心群、コミュニティ意識群と自治会活動群およびまちづくり活動群がグループを形成している。生活環境評価群はそれらのグループとはやや関連が薄い。住みよさ群はそれらの総合評価として最上位に配している。互いの関連を示す線は基本属性群が 2 本、校区エリア群 4 本（行動圏群を入れれば 5 本）、まちづくり関心群 5 本、行政への関心群 2 本、コミュニティ意識群 8 本、自治会活動群 7 本、まちづくり活動群 3 本、生活環境評価群 2 本、住みよさ群 5 本、区イメージ・将来像群 1 本となっている。なお、生活圏群は分析が終了していないため図示していない。

振興ビジョン策定に直接関係するのは区イメージ・将来像群であるが、詳細にみると、区イメージ・将来像は区全体様子の認知度と微弱ながらも関連があり、区全体様子の認知度は生活評価群を除く他の設問群と弱いながらも関連を有している。

このように、析出された全体構図は概ね首肯できるものとなっている。

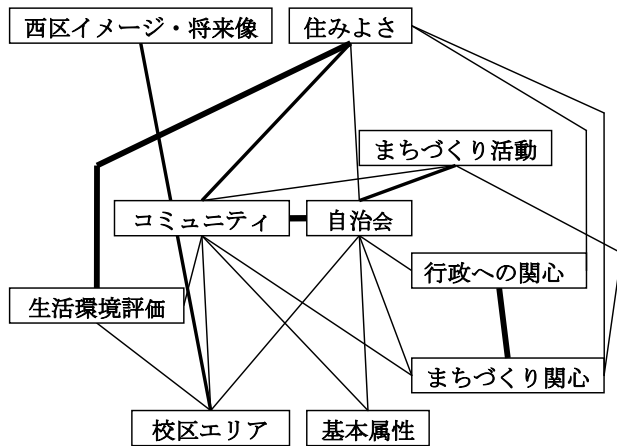


図1 設問間の関係の全体構図概略

(2) まちづくりと担い手

まちづくり活動とコミュニティ意識は関連があり、両者を連結するのが自治会活動と想定される。それらの核となるのが自治会活動経験の有無、まちづくり活動経験の有無、自分自身のコミュニティ意識であるが、これらは校区エリアによって異なる様相を示している。やや大胆に図式化すれば、共同体的コミュニティ→都市的コミュニティ→都市的アパシー（無関心）への変化が空間的・時間的に現象しているように推察される。したがって、これからのまちづくりの担い手をどのように組織化していくかは、各地区の多様な実情に応じて多様な取組が必要となるとともに、小地域からエリアなどの中地域さらに区全体など空間的に重層的取組が必要となる。

4. 生活環境評価の要因分析

居住地域について、自然環境、交通の便、公共施設の利用しやすさ等のハード面から人情・人間関係等のソフト面まで個別生活環境評価を尋ね（15項目）、その後生活環境全体の評価を尋ねている。さらに個別生活環境で改善する必要がある項目をSQで尋ねている。

生活環境全体に対する個別環境評価の要因分析を、CS分析（Consumer Satisfaction：消費者満足度分析）と数量化Ⅱ類を用いて検討した。①SQの重要度の回答項目、②CS分析と③数量化Ⅱ類の項目一覧が表1である。

3つの手法では、改善すべき順位が一致していない。①は直接的であるが、回答していない人々や階層の意見は反映されない。この直接回答基準はいわば多数決原理であり、調査のバイアスの有無が大きく影響すると同時に、相対的に少数でも当事者にとっては重要な項目（例えば教育環境）は改善順位が低くなることもある。また、全体評価との関連は考慮されないため、その項目の改善

表1 生活環境評価の要因分析

	① SQ直接回答	② CS分析	③ 数量化Ⅱ類
1位	(イ) 交通の便	(オ) 遊びの環境	(セ) 人情・人間関係
2位	(ウ) 買物の便	(ス) 災害等の安全	(ウ) 買物の便
3位	(ス) 災害等の安全	(カ) スポーツ環境	(ア) 自然環境
4位	(ケ) 公共施設の利便	(シ) 風紀・防犯	(ソ) 伝統の伝承
5位	(サ) 衛生環境	(ソ) 伝統の伝承	(キ) 教育環境
6位	(コ) 医療・福祉	(ケ) 公共施設の利便	(サ) 衛生環境
7位	(オ) 遊びの環境	(エ) 仕事の環境	(コ) 医療・福祉
8位	(シ) 風紀・防犯	(コ) 医療・福祉	(エ) 仕事の環境
9位	(カ) スポーツ環境	(ク) 文化的環境	(シ) 風紀・防犯
10位	(エ) 仕事の環境	(ウ) 買物の便	(イ) 交通の便
11位	(セ) 人情・人間関係	(イ) 交通の便	(ス) 災害等の安全
12位	(キ) 教育環境	(サ) 衛生環境	(ケ) 公共施設の利便
13位	(ク) 文化的環境	(キ) 教育環境	(ク) 文化的環境
14位	(ソ) 伝統の伝承	(セ) 人情・人間関係	-
15位	(ア) 自然環境	(ア) 自然環境	-

注) ①回答数順

②CS分析は「改善度」順。9位以下は改善の必要はないが、掲載

③数量化Ⅱ類は偏相関係数順。相関比は0.46、判別率的中率は85.7%

効果のみとなる可能性もある。②のCS分析は個別環境評価の満足度と連関係数 C_r とを考慮して「改善度」を算出するが、改善度は要因ごとに独立に算出される。つまり C_r には他の要因（共変量）の影響によって見かけの相関が高くなる可能性もある。したがってこの基準による改善は、その要因のみの改善効果（満足度の向上）にとどまる可能性もある。③の数量化Ⅱ類では全体環境評価に影響を与える多数の要因（個別環境評価）を同時に検討できる。表1には偏相関係数の順位を掲載した。この手法は、全体評価を向上させるためにはどの要因を改善したら効果的かという考え方の場合に適している。

いずれの手法の要因改善を重視するかは、どの視点を重視するかによる。実は、これらの分析も校区エリアによってやや異なる。生活環境の改善も空間的重層性を認識しながら実施計画を策定する必要があると言える。

5. おわりに

熊本市西区のアンケート調査を基に、区民意識の全体構図と生活環境評価の要因の検討を行った。近年の都市圏における人口減少傾向と厳しい財政制約という一般的状況のなかで、活力と豊かさをもたらすまちづくりのためにはハード面とソフト面の一層の連携とともに効果的な政策立案が求められている。そのためには、市民意識のいわば構造的把握が1つの前提となる。意識調査は意義と限界を踏まえて活用すれば、極めて有用な手段である。しかし、適切な意識調査には時間・労力・費用がかかるという認識もまた必要であろう。

【謝辞】 本調査は関連資料の収集、調査票の配布・回収等は西区役所で実施されており、西区役所との共同研究である。調査の機会を与えていただいた西区役所、また調査にご協力いただいた西区区民の方々に厚くお礼申し上げる次第である。